



平成30年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所 東
 コード番号 3776 URL http://www.bbtower.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 藤原 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 法務・経理統括 (氏名) 中川 美恵子 (TEL) 03-5202-4800
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	7,839	△72.7	△33	—	△34	—	△24	—
29年6月期第3四半期	28,723	11.5	793	76.8	703	82.2	157	—

(注) 包括利益 30年6月期第3四半期 △69百万円(—%) 29年6月期第3四半期 414百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	△0.47	—
29年6月期第3四半期	3.08	3.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第3四半期	17,909	8,544	40.5
29年6月期	13,530	8,207	59.6

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 7,254百万円 29年6月期 8,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	1.00	—	10.00	11.00
30年6月期	—	1.00	—		
30年6月期(予想)				1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,980	△71.8	△46	△105.4	60	△92.2	104	△75.6	2.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 3社(社名) ジャパンケーブルキャスト株式会社、除外 1社(社名)
株式会社IoTスクエア
GiTV Fund I Investment, L.P.
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期3Q	52,072,500株	29年6月期	51,979,500株
② 期末自己株式数	30年6月期3Q	930,000株	29年6月期	930,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期3Q	51,111,416株	29年6月期3Q	51,011,430株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが属する情報サービス産業においては、多種多様なデータの生成・収集・流通・分析・活用を図ることにより、社会の抱える課題の解決を図ることが期待されており、これに関連してクラウド市場、IoT/ビッグデータ/人工知能（AI）市場等が拡大しております。

当社グループは、これらの市場を成長領域と定め、事業の選択と集中を行い、既存事業の強化と新規事業の育成を図っております。

具体的には、昨年（平成29年）10月に、ジャパンケーブルキャスト株式会社（以下、JCC）の株式を取得し連結子会社とするとともに、また、新設分割によりIoT事業、コンシューマー事業及び新規事業等を行う株式会社IoTスクエア（以下、IoTスクエア）を設立いたしました。加えて、本年（平成30年）1月に親和性の高い投資戦略を持つファンドへのLP（Limited Partner：有限責任組合員）出資を推進するためにGiTV Fund I Investment, L.P.を組成し、これに伴い、従来のグローバルIoTテック1号投資事業組合については清算を行いました。一方、昨年12月に持分法適用関連会社であった株式会社ビービーエフの株式を分割して譲渡したため、同社は持分法適用の範囲から外れております。

なお、第1四半期からセグメント区分を変更しておりますが、以下の前年同期比の記載については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、売り上げを増加させるために、既存顧客との関係強化に努めるとともに、新規顧客の獲得に向け、当社データセンターの特長を訴求した営業活動、お客様のニーズに合ったサービスの提案等を行い、売り上げは堅調に推移しました。また、専門インターネットデータセンターのパイオニアとして、IoTを利用対象とする情報通信インフラに対応した新インターネットデータセンターを本年8月に大手町に開設するための準備を進めているとともに、受注活動を積極的に行っております。

クラウド・ソリューションでは、市場規模の拡大を背景に当社独自のc9サービスに加え、セキュリティ関連のSaaS（Software as a Service）サービス等、クラウドの利用方法が明確なサービスが堅調に推移しました。また、DELL EMC社とは、DELL EMC社のストレージ技術を採用したクラウドサービスにおける技術開発、マーケティング等で協業しており、データを定期的にバックアップするサービスを提供しております。

データ・ソリューションでは、増大するデータの保存ニーズの高まりを受け、当社の主力プロダクトであるDELL EMC社製の「Isilonシリーズ」の販売は順調に推移しました。また、ユーザーの生成するコンテンツやビッグデータ等、データ量が増大傾向にあるため、これまで以上に大容量のデータを収容できるScality社のSDS（ソフトウェア・デファインド・ストレージ）製品についてもお客様のニーズに合わせた提案を行い、売り上げは概ね堅調に推移しました。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は5,482百万円（前年同期比6.6%増加）、営業利益は94百万円（同66.6%減少）となりました。

IoT/AIソリューション事業では、当社、株式会社エーアイスクエア（以下、AI2）、IoTスクエア等を中心に事業を展開しました。

スマート・エネルギーでは、山口県防府市、群馬県利根郡みなかみ町、栃木県日光市の3箇所です太陽光発電事業を行っておりますが、本年5月に日光市の太陽光設備を譲渡する予定です。

AI2では、コンタクトセンター業務、ヘルプデスク業務の自動化・効率化・高度化等を望んでいるお客様に対し、独自開発の自然言語解析技術を活用したAIソリューションを提供しており、本年4月、企業の総務・人事部門向けに、人工知能（AI）と問合せ回答（Q&A）テンプレートを活用して、問合せ応答業務を支援する自動応答システム「QuickQA for 総務・人事」の販売を開始しました。また、株式会社メディアドゥと共同で、電子書籍、新聞記事、ニュース等のウェブコンテンツその他文字情報全般のAI自動要約サービスの事業化に取り組んでおります。

IoTスクエアでは、主にIoT機器に関するセキュリティサービスを提供するため、必要な基盤開発や実証実験を進

めております。

この結果、IoT/AIソリューション事業の売上高は452百万円（前年同期比71.9%増加）、営業損失は243百万円（前年同期は191百万円の営業損失）となりました。

メディアソリューション事業は、IoTスクエア及びJCCが行っております。

IoTスクエアでは、動画配信サービス及びネットシネマを活用したプロモーションの展開や質の高いコンテンツの配信を行っています。

また、日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク事業を行うJCCは、デジタル多チャンネル配信のプラットフォームサービス「JC-HITS」等、ケーブルテレビ事業者向けに多様なサービスを提供しております。

この結果、メディアソリューション事業の売上高は1,904百万円（前年同期比4,132.6%増加）、営業利益は140百万円（前年同期は132百万円の営業損失）となりました。

以上の活動により、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7,839百万円（前年同期比72.7%減少）となりました。利益面におきましては、IoT事業を行うIoTスクエアの先行投資もあり営業損失は33百万円（前年同期は793百万円の利益）、経常損失は34百万円（前年同期は703百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は24百万円（前年同期は157百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、JCCを子会社化したことに伴いのれんを計上したほか、本社移転に伴う新オフィスの設備、本年8月に開設を予定している新データセンター準備のために建設仮勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,378百万円増加し17,909百万円となりました。

負債合計は、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,042百万円増加し9,365百万円となりました。

純資産合計は、JCCを子会社化したことに伴う非支配株主持分の増加により、前連結会計年度末に比べ336百万円増加し8,544百万円となりました。

なお、当社は、本年8月に開設予定である新データセンターの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、本年3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月13日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、平成29年10月10日に株式を追加取得して当社の所有割合が50.4%となったジャパンケーブルキャスト株式会社を連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、第2四半期連結会計期間以降の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の資産等の増加ならびに連結損益計算書の売上高等の増加であります。

第2四半期連結会計期間より、平成29年10月2日に会社分割により新たに設立した子会社（当社所有割合100%）の株式会社IoTスクエアを連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、平成30年1月31日に新たに設立した子会社（当社所有割合85.7%）のGiTV Fund I Investment, L.P. を連結の範囲に含めております。

(持分法の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間まで持分法の適用範囲に含めていたEvery Sense, Inc. は、第三者割当増資により当社所有割合が18.9%となりましたので、当第3四半期連結会計期間末をもって持分法の適用対象ではなくなりました。

第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めていたジャパンケーブルキャスト株式会社は、第2四半期連結会計期間より連結対象子会社となりましたので持分法の適用対象ではなくなりました。

前連結会計年度末より持分法の適用範囲に含めていた株式会社ビービーエフは、平成29年12月14日に株式を譲渡して当社の所有割合が10.0%となりましたので、第2四半期連結会計期間末において、持分法の適用対象ではなくなりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当社は、平成29年12月13日開催の取締役会において、関連会社でありました株式会社ビービーエフの株式を、株式会社ヒト・コミュニケーションズへ譲渡する決議を行いました。本株式譲渡は、平成29年12月14日および平成30年7月2日の2回に分割して譲渡を実施するため、第2回目の譲渡により認識される売却益につきましては、平成31年6月期に計上する見込みです。

なお、第2回目の譲渡の譲渡価格は740,740千円（帳簿価額52,123千円）であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,363,865	6,242,923
受取手形及び売掛金	1,222,822	1,737,214
有価証券	1,599,986	100,000
商品及び製品	178,366	341,326
その他	381,169	851,589
貸倒引当金	△2,369	△6,702
流動資産合計	8,743,841	9,266,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	449,456	803,187
機械及び装置（純額）	1,235,920	1,755,198
工具、器具及び備品（純額）	128,351	220,185
リース資産（純額）	316,271	303,370
建設仮勘定	58,394	2,146,239
有形固定資産合計	2,188,394	5,228,181
無形固定資産		
のれん	—	1,076,303
その他	75,448	176,331
無形固定資産合計	75,448	1,252,634
投資その他の資産		
投資有価証券	1,830,363	1,165,513
その他	692,946	997,264
投資その他の資産合計	2,523,309	2,162,778
固定資産合計	4,787,153	8,643,594
資産合計	13,530,995	17,909,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	466,128	779,778
短期借入金	500,000	503,215
1年内返済予定の長期借入金	884,668	1,291,032
未払法人税等	741,152	179,042
資産除去債務	34,022	—
その他	624,265	1,781,944
流動負債合計	3,250,237	4,535,012
固定負債		
長期借入金	1,175,000	3,504,608
退職給付に係る負債	—	61,804
資産除去債務	479,436	796,186
その他	419,119	468,192
固定負債合計	2,073,556	4,830,790
負債合計	5,323,793	9,365,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,370,701	2,381,163
資本剰余金	2,768,077	2,776,297
利益剰余金	3,234,001	2,439,997
自己株式	△259,690	△259,690
株主資本合計	8,113,090	7,337,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720	11
為替換算調整勘定	△52,870	△83,692
その他の包括利益累計額合計	△52,149	△83,680
新株予約権	13,345	13,345
非支配株主持分	132,915	1,276,708
純資産合計	8,207,201	8,544,142
負債純資産合計	13,530,995	17,909,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	28,723,051	7,839,519
売上原価	23,779,016	5,577,793
売上総利益	4,944,034	2,261,726
販売費及び一般管理費	4,150,462	2,295,656
営業利益又は営業損失(△)	793,571	△33,929
営業外収益		
受取利息	5,158	8,692
受取配当金	1,837	2,000
持分法による投資利益	—	58,342
その他	48,642	32,743
営業外収益合計	55,639	101,778
営業外費用		
支払利息	21,018	18,028
持分法による投資損失	114,515	—
シンジケートローン手数料	—	80,246
その他	9,947	3,612
営業外費用合計	145,481	101,887
経常利益又は経常損失(△)	703,729	△34,038
特別利益		
関係会社株式売却益	—	649,933
その他	—	37,601
特別利益合計	—	687,534
特別損失		
段階取得に係る差損	—	59,900
その他	—	9,800
特別損失合計	—	69,700
税金等調整前四半期純利益	703,729	583,796
法人税、住民税及び事業税	357,345	523,446
法人税等調整額	△11,598	96,203
法人税等合計	345,747	619,650
四半期純利益又は四半期純損失(△)	357,982	△35,854
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	200,612	△11,796
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	157,369	△24,058

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	357,982	△35,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,459	11
為替換算調整勘定	51,875	△33,216
持分法適用会社に対する持分相当額	121	△571
その他の包括利益合計	56,456	△33,776
四半期包括利益	414,439	△69,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,038	△57,834
非支配株主に係る四半期包括利益	200,400	△11,796

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	コンピュータ プラットフォーム事業	IoT/AIソリ ューション事業	メディアソリ ューション事 業	ファッション ビジネスプラ ットフォーム 事業	計		
売上高							
(1) 外部 顧客に対す る売上高	5,143,338	263,130	45,001	23,271,580	28,723,051	—	28,723,051
(2) セグ メント間の 内部売上高 又は振替高	29,072	11,000	—	35,707	75,780	△75,780	—
計	5,172,411	274,130	45,001	23,307,287	28,798,831	△75,780	28,723,051
セグメント 利益又は損 失 (△)	282,115	△191,536	△132,955	829,355	786,979	6,592	793,571

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額6,592千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,482,549	452,230	1,904,739	7,839,519	—	7,839,519
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,761	21,848	4	29,614	△29,614	—
計	5,490,311	474,078	1,904,743	7,869,133	△29,614	7,839,519
セグメント利益又は損失(△)	94,093	△243,114	140,100	△8,919	△25,010	△33,929

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△25,010千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、ジャパンケーブルキャスト株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「メディアソリューション事業」のセグメント資産が5,579,113千円増加しております。

なお、この取得取引にかかる取得原価の配分が完了していないため、当該セグメント資産の金額は暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更に関する情報

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「コンピュータプラットフォーム事業」、「ファッションビジネスプラットフォーム事業」から「コンピュータプラットフォーム事業」、「IoT/AIソリューション事業」、「メディアソリューション事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、ジャパンケーブルキャスト株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「メディアソリューション事業」において、のれんが1,113,273千円発生しております。

なお、この取得取引にかかる取得原価の配分が完了していないため、当該のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

② 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンピュータプラットフォーム事業	5,482,549	+6.6
IoT/AIソリューション事業	452,230	+71.9
メディアソリューション事業	1,904,739	+4,132.6
合計	7,839,519	+43.8

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「コンピュータプラットフォーム事業」「ファッションビジネスプラットフォーム事業」から「コンピュータプラットフォーム事業」、「IoT/AIソリューション事業」、「メディアソリューション事業」に変更しております。

2 第2四半期連結会計期間において、ジャパンケーブルキャスト株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「メディアソリューション事業」の売上高が増加しております。

3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヤフー株式会社	2,423,459	8.4	2,429,574	31.0

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。